

公募型プロジェクト研究におけるコーディネート活動 - 島根大学での実例 -

北村 寿宏（島根大学地域共同研究センター）

1. はじめに

産学官連携による産業活性化が推進され、毎年、文部科学省、経済産業省など多くの省庁などから、プロジェクト研究の公募がなされている。これらの公募型のプロジェクト研究は、産学官連携による地域産業の活性化だけでなく大学での研究の活性化のために重要な役割を果たしている。公募型のプロジェクト研究へ応募し、採択され、研究開発を遂行していく上での第1ステップは、研究開発に必要なニーズと研究シーズあるいはポテンシャルを産、学、官のそれぞれの中から見つけだし、これらを結びつけ、チーム（連携体制）を作り上げていくことと考えられる。この連携体制を作り上げていく上で、特に初めてのチームを作り上げていく場合には、コーディネート活動は非常に重要な役割を果たす。

島根大学地域共同研究センターは、センター長、専任教官が1名ずつに加え、平成14年1月からは産学連携コーディネーター1名を加えた3名体制で、コーディネートを含めた様々な活動を行っている。

自らが行ったコーディネート活動、特に、公募型プロジェクト研究において行った活動についての事例を紹介するとともに、コーディネート活動のポイントについて検討を行ったのでその結果を報告する。

2. コーディネート事例

これまでに自らが係わった主な公募型研究プロジェクトのコーディネート、実施の事例を以下に示す。

【事例1】「プラズマプロジェクト」(補佐型)

島根県における特殊鋼をベースとする素材産業、島根県産業技術センターの研究ポテンシャル、および、島根大学の研究シーズが結びつき、プラズマを利用した金属の表皮処理の研究開発プロジェクトが通産省（現：経済産業省）の地域コンソーシアム研究開発事業（平成9年度）への採択をきっかけにスタートした。このプロジェクトは、現在も産学官連携の先進事例として、半導体の素材開発も視野に入れ、研究開発を展開している。

このプロジェクトのキーポイントは、プロジェクトリーダーが産学官それぞれを熱心に結びつけ、コンソーシアム体制を作り上げたことである。この事例では、プロジェクトを立ち上げ推進していく上で、大学内の調整役としてリーダーを補佐した。

【事例2】「触覚ディスプレイ開発プロジェクト」(プロデューサー型)

この研究は、地元のベンチャー企業が視覚障害者用のディスプレイを開発するに当たり、アイデアを実現できる技術シーズを探索していた。これの技術について、該当企業から科学技術相談として当センターに相談があり、適任と思われる学内教官を紹介するとともに、提案書の作成、管理法人の選定など手続きの全面的なバックアップを行った例である。

教官のシーズは探していた技術そのものではなかったが、研究ポテンシャルとして実現可能であったこと、企業の方と教官がやってみようかと合意したことで実現した。

このプロジェクトは平成12年度地域コンソーシアム研究開発事業に採択され研究開発を行った後、現在、試作機の販売まで進んでいる。

この事例では、コーディネート、応募先の検討、申請、さらには、プロジェクトの実施中は、研究開発マネジメントの立場から総合的に関与した。

【事例3】「廃木材有効利用プロジェクト」(プレイイングコーディネーター型)

島根県が行っている特許相談に基づき、当センターに照会があった。自ら研究を行っている分野に非常に近く、また、島根県産業技術センターとの連携も可能であり、企業の方とも合意できたため、共同研究を開始した。さらに、当方で申請書を作成し地域コンソーシアム

事業に申請したが、残念ながら不採択となった。その後、企業とは共同研究で開発を続け、第1ステップの製品を実用化した。現在は、次のステップの開発に向け、現在も共同研究が続いている。

この事例では、コーディネート活動だけでなく、自らが研究開発に従事し、かつ、研究開発のマネジメントまで手がけている。

【事例4】「都市エリア産学官連携促進事業」(コーディネーター連携型)

島根県と当センターが連携し、県の重点施策分野をターゲットに、複数の技術シーズと社会のニーズとを結びつけ、総合的にプロデュースした事例である。この例では、行政、研究者がそれぞれ各機関の代表としてプロジェクト内容を議論し、将来の地域産業活性化を見据えて企画を行った。

平成14年度に都市エリア産学官連携促進事業に採択され、現在「水環境の浄化」をメインテーマに、材料開発、プロセス開発、モニタリングなど総合的に研究開発を推進している。

この事例では、それぞれの機関の代表が、コーディネーター役を演じお互いに連携しながら、研究開発体制のチーム作りを行った。

3. 地方大学での産学連携のコーディネート

前述のいずれの事例でも、研究開発を成功させたいと強く思うリーダーとそれを支援するコーディネーター、さらに、研究開発を実行する大学などの研究者がうまく連携できたところに成功のキープポイントがある。さらに、島根県の特質かもしれないが、地方においては仕事上だけでなく生活の場でも顔を合わせることが多いため、産学連携を進める上で技術的な結びつきだけでなく、人と人、個と個、のつながりが大きな意味を持つ。

地方大学における産学連携のコーディネート活動とプロジェクトの成功のポイントは、これまでの経験から以下のように整理される。

少人数でコーディネート活動を行うため、様々な型に対応できるマルチプレイヤー型コーディネート活動

ニーズとシーズの技術的なマッチングだけでなく、人と人との相性を見据えたコーディネート活動

狭い社会を配慮したコーディネート

最初のきっかけ(コーディネート)だけでなく、研究開発の実施中、実用化と最後まで面倒を見る心構え

研究者と企業の方のそれぞれの立場を理解した上での相互調整

これらのポイントを配慮し産学連携のコーディネートを行うことで、より良い産学連携関係が生み出されると考えている。

4. 課題と今後の展開

これまで、産学連携のためのコーディネート活動を始め、様々な活動を行い、共同研究や受託研究、公募型の大型研究プロジェクトの採択など、件数は順調に増加している。しかし、

大学の研究成果、ないしは、特定の企業と共同で行った研究成果を実用化することで、一部の活性化につながるものの、全体の活性化が思うように進まない、理科系の一部の教官や学問分野に限られ、また、外部の連携先も特定の業種や企業に限られ、閉塞感が出始めている、などの問題点も見えてきている。

今後、より広く、かつ、より良い産学連携を進めていくためには、産-学-官-民それぞれの顔が見え地域と一体となって進めていく必要があると感じている。さらに、この活動を通して、大学の社会貢献が実現できると確信している。

そのためにも、お互いの顔が見える、人を良く理解する、お互いが支援できる、そのようなコーディネート活動を進め、人と人、個と個の信頼をベースにしたネットワークの構築を実現していきたい。

(連絡先: 北村寿宏 島根大学地域共同研究センター crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp tel: 0852-60-2290)